

岡崎市議会議長 様

支出番号	6
------	---

会派名
代表者名

自民清風会
野々山雄一郎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和8年1月25日提出

活動年月日	令和8年1月13日（火）～14日（水）		
氏名	野本 篤		
用務先 及び 内 容	1 1月13日	用務先	全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容	令和7年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「防災と議員の役割」
	2 1月14日	用務先	全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容	令和7年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「防災と議員の役割」
	3 月 日	用務先	
		内 容	
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

政務活動旅行報告書

作成者：野本 篤

研修名：令和7年度 市町村議会議員研修「2日間コース」

第2回「防災と議員の役割」

日 時：令和8年1月13日～14日

場 所：全国市町村国際文化研修所

令和7年度 市町村議会議員研修[2日間コース]第2回「防災と議員の役割」時間割

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	課外 (17:00-)
1/13	火	11:00- 受付 12:30- 開講式・ 開講オリエンテーション 入寮オリエンテーション	【講義】 (13:00-14:30) いつも混乱する災害対応・被災者 支援をなんとかするために 大阪公立大学大学院文学研究科 准教授 菅野 拓	【講義】 (14:45-15:55) 平時の防災と議員の役割 ※1	【演習】 (16:10-17:40) ※1、2		
			【講義】	【講義】	【大教室1、2】		
1/14	水	【事例紹介】 (9:00-10:10) 災害時における 議会の対応と取組 秋田県秋田市議会 議員 見上 万里子 コーディネーター：※1	【講義・演習】 (10:25-11:30、12:30-13:50) 災害時、復旧・復興期の 議員の役割 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 まちづくり学科 教授 鍵屋 一 防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子	【講義】 (14:00-14:45) ふりかえりとまとめ	14:45-15:00 閉講・事務連絡		
		【講義】	【講義、大教室1、2】	【講義】			

※1 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科 教授 鍵屋 一

※2 防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子

豪雨災害における議員の初動対応と被災者支援に関する考察

—研修を通じて得た学びと今後の課題—

1. はじめに

日本は世界的に見ても自然災害が多い国であり、地震、台風、豪雨などによる被害が各地で発生している。近年は特に豪雨災害が頻発し、住宅被害や生活基盤への影響が深刻化している。こうした状況の中、災害発生時には行政の迅速な対応が求められると同時に、地域の実情を把握している議員の役割も極めて重要である。

本研修では、豪雨災害における議員の初動対応事例を中心に、避難所運営、被災者支援制度、行政体制の在り方などについて学ぶ機会を得た。本稿では、研修で得た学びを整理し、災害時における課題と今後の備えについて考察する。

2. 研修で学んだ議員の初動対応

研修では、豪雨災害発生直後に議員が現場に入り、被災者の声を直接聞きながら対応した事例が紹介された。具体的には、罹災証明書申請用紙の準備や配布、災害ごみ置き場に関する相談対応、復旧に必要な資材不足の要望の把握、市営住宅への入居を希望する被災者への対応などである。

これらの対応は、被災者が生活を立て直すための第一歩であり、議員が行政と住民をつなぐ「橋渡し役」として重要な役割を果たしていることを学んだ。

3. 災害ごみ置き場に関する課題

研修事例の中で大きな課題として挙げられたのが、災害ごみ置き場が事前に決まっていなかったことである。その結果、被災した各家庭の前に災害ごみが置かれ、次から次へと積み上がっていく状況が生じた。

このような状況は、生活環境の悪化や衛生面の不安を招くだけでなく、住民の心理的負担を大きくする。平常時から災害ごみ置き場の候補地を設定し、運用方法を住民に周知しておくことの重要性を強く感じた。

4. 子育て世帯への支援体制の重要性

被災後、住宅の片付けや修繕といった復旧作業を進めるためには、まとまった時間と労力が必要となる。しかし研修では、子どもを預けられないために復旧作業が進まないという切実な声が紹介された。

特に、保育園やこども園自体が被災した場合、代替となる預け先がなくなってしまう。そのため、災害時にも子どもを安心して預けられる代替施設を、あらかじめ決めておくことが重要であると学んだ。

5. 避難所としての学校体育館に関する学び

多くの自治体では、災害時の避難所として学校の体育館を指定している。しかし研修を通じて、学校の体育館は本来、児童生徒の学びの場であるという視点を忘れてはならないと感じた。

避難所としての利用を否定するものではないが、長期間にわたって占拠することは、教育活動の再開を遅らせる要因となる。そのため、速やかな仮設住宅の設置や、学校以外の代替施設を平常時から準備しておく必要性を学んだ。

6. 災害対応における行政体制の課題

研修では、行政体制についても重要な指摘があった。平常時は縦割りで業務を行っている行政組織も、災害時には全庁的に通常とは異なる業務に取り組むこととなる。そのため、平常時から全職員が災害対応について学び、共通の認識を持つことが重要である。

また、日本は堤防整備などのハード対策には強い一方で、被災者の生活を支えるソフト対策、すなわち人の暮らしに寄り添う支援が十分とは言えない現状がある。職員自身も被災者となる中で、人材不足は避けられない課題である。

7. 被災者支援制度と罹災証明の問題

被災者支援に必要な罹災証明書は市町村が発行するが、その存在自体が十分に知られているのか疑問が残る。また、申請から現地確認、発行までに時間がかかり、1か月以上を要する場合もあるという制度の厳しさを学んだ。

住宅被害については、持ち家と借家で支援条件が同じであることから、不公平感が生じやすい点も課題である。在宅被災者や高齢者が非常に多い中、支援が行き届かないことが強く懸念される。

8. 生活再建と重層的支援の必要性

被災者がいち早く通常の生活に戻るためには、住まいの確保だけでなく、雇用につなげて収入を確保することが重要である。被災者が抱える困難は複雑で重なり合っており、単一の支援では対応しきれない。

研修では、被災者支援に関するワンストップの総合相談窓口を設置した先進自治体の事例が紹介され、非常に参考になる取り組みであると感じた。

9. 尊厳を守る避難と災害関連死防止

福祉避難所については、福祉施設が担えるよう自治体による支援体制の強化が必要である。また、障がいのある人がいる家庭の多くが車中泊で避難している現状があるが、車中泊避難に関するルールづくりは十分とは言えない。

災害時の避難計画には、命を守るだけでなく、人としての尊厳を守る視点が必要である。プライバシーの確保、清潔なトイレ、水や食料の安定供給など、スフィア基準の考え方を取り入れ、心理的安全を守ることが災害関連死の防止につながると考える。

10. 岡崎市に対する提言

本研修を通じて得た学びを踏まえ、今後の豪雨災害等に備え、岡崎市において取り組むべき課題と提言を以下に述べる。

まず、災害対応は発生後の対応だけでなく、平常時からの備えが極めて重要である。特に、災害ごみ置き場については、事前に候補地を設定し、住民へ周知しておくことで、被災後の混乱を大きく軽減することができる。併せて、子育て世帯への支援として、保育施設が被災した場合を想定した代替保育施設の確保や受け入れ体制の整備を進める必要がある。

次に、避難所運営については、学校体育館が本来、児童生徒の学びの場であることを十分に認識し、長期の避難所利用を前提としない体制づくりが求められる。そのため、仮設住宅の迅速な整備や、学校以外の代替避難施設を平常時から想定しておくことが重要である。

また、行政体制については、平時の縦割り組織から、災害時には全庁的に柔軟に対応できる体制への転換が必要である。職員自身も被災者となる可能性があることを踏まえ、平常時から全職員を対象とした災害対応研修を実施し、共通理解を深めておくことが望ましい。

被災者支援においては、罹災証明書の存在や手続きが十分に知られていない現状がある。申請から発行までに時間を要することや、在宅被災者や高齢者への支援が行き届きにくい点を踏まえ、ワンストップで相談できる総合窓口の設置など、支援体制の強化が求められる。

さらに、災害時の避難計画には、命を守るだけでなく、人としての尊厳を守る視点を取り入れる必要がある。プライバシーの確保、清潔なトイレや水・食料の安定供給、心理的な安心感を重視した対応を進めることが、災害関連死を防ぐことにつながる。

これらの取り組みを着実に進めることで、岡崎市が災害に強く、誰一人取り残さない地域となることを期待する。

